

令和6年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」法人情報シート

1 法人情報シートの概要

- 法人の財務状況として、「損益計算書」又は「正味財産増減計算書」、「貸借対照表」から、“収支”と“財産”の状況が把握できる数値を抽出するとともに、「主たる勘定科目の状況」（事業収益や人件費、有利子負債等）、「本市の財政支出等」と「財務に関する指標」の分析値（流動比率、有利子負債比率等）等を記載しています。
- また、**本年7月1日現在の役員・職員の状況**を記載しており、総役員における本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過している場合は、法人の見解を記載しています。なお、令和7年7月1日現在において、**3分の1を超過する法人は、ありません。**

2 令和6年度決算の状況

- 令和6年度決算については、**黒字が13法人、赤字が11法人**となっており、**収支面において、引き続き、課題が生じている法人も見られることから、経営改善に向けて、要因分析とともに、事業内容や手法の見直し等も含めた一層の取組が必要**です。
- なお、法人の形態別における決算状況は、以下のとおりです。

<法人形態>

- ・一般／公益財団法人（14法人） 黒字：5法人 赤字：9法人
- ・株式会社（7法人） 黒字：6法人 赤字：1法人 ※令和6年度取組評価から、川崎未来エナジーを追加
- ・特別法人（3法人） 黒字：2法人 赤字：1法人

※公益財団法人は、法により収支相償（公益目的事業の実施に要する適正な費用を償う額を超える収入を得てはならない。）が原則。

<決算状況の推移>

	R3	R4	R5	R6
黒字	17法人	13法人	14法人	13法人
赤字	6法人	10法人	9法人	11法人
	旧方針		現方針	

土地開発公社、文化財団、国際交流協会、スポーツ協会、産業振興財団、川崎・横浜公害保健センター、身体障害者協会、シルバー人材センター、みぞのくち新都市、公園緑地協会、消防防災指導公社

※国際交流協会、シルバー人材センターの赤字は、収支相償に向けた利益剰余金解消計画によるもの。

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益	77,219	81,095	89,775	90,899	
	営業費用(売上原価)	39,782	41,637	46,789	46,621	
	営業費用(販売費及び一般管理費)	29,193	32,977	33,760	35,898	
	うち減価償却費	4,521	3,724	5,166	3,020	
	営業損益	8,243	6,481	9,227	8,380	
	営業外収益	66	14	53	841	
	営業外費用					
	経常損益	8,309	6,495	9,280	9,221	
	税引前当期純利益	8,309	6,495	9,280	9,221	
税引後当期純利益	6,346	5,223	7,245	6,795		
貸借対照表	総資産	185,520	194,589	204,682	211,009	
	流動資産	111,955	131,244	132,212	139,771	
	固定資産	73,564	63,345	72,470	71,238	
	総負債	14,189	18,036	20,883	20,415	
	流動負債	7,913	10,291	12,500	11,077	
	固定負債	6,276	7,745	8,384	9,339	
	純資産	171,330	176,553	183,799	190,593	
資本金	100,000	100,000	100,000	100,000		
剰余金等	71,330	76,553	83,799	90,593		

主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
営業収益	放送収入		73,215	75,965	79,247	77,507	
営業費用	経常費用(売上原価+販管費+営業外費用)		68,975	74,614	80,548	82,519	
総資産	現金・預金		102,818	121,647	122,087	127,393	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)						

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金						
負担金						
委託料		36,717	35,201	34,243	34,301	
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		77,000	77,000	77,000	77,000	
(市出捐率)		55.0%	55.0%	55.0%	55.0%	

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		1414.8%	1275.3%	1057.7%	1261.8%	
有利子負債比率(有利子負債/純資産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		112.0%	108.7%	111.5%	111.2%	
純資産比率(純資産/総資産)		92.4%	90.7%	89.8%	90.3%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		53.2%	47.2%	42.5%	41.6%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		47.5%	43.4%	38.1%	37.4%	

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
<p>営業収益については、令和5年度から約110万円増やすことができました。その要因は、放送収入が約170万円、その他収入が約140万円と減少したものの、制作費の収入が約420万円と増加したことが主な要因であり、積極的な営業活動により、放送外事業の企業社内ラジオ制作の受注やイベント出演に伴う特別番組の制作費獲得によるものです。</p> <p>営業費用については、売上原価は令和5年度とほぼ同額で推移しました。販売費及び一般管理費は令和5年度より約210万円増えました。その要因は、準社員1名採用したことによる給与増加に加え、賞与、法定福利費、退職給付繰入額の増大によるものです。</p> <p>その結果、令和6年度の営業損益については、令和5年度から約80万円減少しましたが、市財政支出額を除く営業収益については、5,600万円を超え目標値を上回る結果となりました。</p>	<p>引き続き、放送サービスを安定的に提供するため、川崎市の充実したスポーツコンプレックスを生かした市民参加型の魅力ある番組を企画するなど認知度向上を図りながら、新規獲得スポンサーを中心とした放送料金の実勢価格の改善など放送事業の収入向上のほか、市民参加型セミナーの企画、他企業と共催するイベント実施など放送外事業の開拓拡大など、営業収益の向上に取り組んでまいります。</p> <p>市制100周年記念事業の一環で出張公開生放送を数多く実施したことにより、様々な場所に出向き出張公開生放送を可能にする体制を確立できたことから、今後も実施し認知度向上や市民出演いただける機会を増やして参りたいと考えております。</p> <p>また、引き続き、業務の合理化や職員の賃金引上げ、新規事業に伴う増員など組織体制の強化にも取り組みます。</p> <p>これらの取組を推進し、営業収益については、令和6年度を超える収益を確保するよう尽力します。</p>	<p>令和6年度も、必要な経費を支出しながら、新規のレギュラー番組や特別番組の獲得、朗読セミナーや主催イベントの実施など、収益確保に向けた様々な取組を実施し、また、市制100周年記念事業に積極的に関わることで、新たなつながりも生まれ、結果、営業損益については令和5年度に及ばないものの、一定の利益を達成したことは評価できます。</p> <p>今後についても、放送サービスを安定的に提供するため、設備投資や体制強化など必要な経費を支出しながらも、市制100周年記念事業で得られたつながりなどを活かしつつ、収益の向上に向けた取組を一層進めることを期待します。</p>	

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	0	10	1	0
職員	6	0	0	7	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
 ・理由
 ・今後の方向性

法人(団体名)	川崎市土地開発公社	所管課	財政局資産管理部資産運用課
---------	-----------	-----	---------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益(事業収益)	1,051,378	1,263,753	1,447,739	943,358	
	営業費用(事業原価)	1,033,011	1,245,585	1,428,925	931,358	
	営業費用(販売費及び一般管理費)	26,641	26,480	27,045	27,031	
	うち減価償却費	5,536	5,536	5,528	5,528	
	営業損益	△8,273	△8,312	△8,232	△15,032	
	営業外収益	17,286	17,550	17,784	21,817	
	営業外費用	789	789	801	4,930	
	経常損益	8,224	8,449	8,752	1,855	
	特別損失(土地評価損)	0	0	0	△101,052	
	税引前当期純利益	8,224	8,449	8,752	△99,197	
税引後当期純利益	8,224	8,449	8,752	△99,197		
貸借対照表	総資産	11,848,201	11,630,987	11,595,895	6,620,368	
	流動資産	11,422,080	11,214,999	11,190,576	6,112,409	
	固定資産	426,121	415,988	405,320	507,959	
	総負債	10,304,278	10,078,615	10,034,772	5,158,442	
	流動負債	304,278	78,615	10,034,772	90,128	
	固定負債	10,000,000	10,000,000	0	5,068,313	
	純資産	1,543,923	1,552,372	1,561,123	1,461,926	
	資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	
剰余金等	1,523,923	1,532,372	1,541,123	1,441,926		
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
事業収益	附帯等事業収益	13,373	10,620	7,916	7,889	
事業原価	附帯等事業原価	1,965	2,046	1,251	1,372	
総資産	公有用地	6,693,854	5,814,650	4,505,947	3,531,096	
総負債	有利子負債(借入金、公社債)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	5,000,000	

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金						
負担金						
委託料						
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)		10,000,000	10,000,000	10,000,000	5,000,000	
出資金(年度末状況)		20,000	20,000	20,000	20,000	
(市出資率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		3753.8%	14265.6%	111.5%	6781.9%	
有利子負債比率(有利子負債/純資産)		647.7%	644.2%	640.6%	342.0%	
経常収支比率(経常収益/経常費用)		100.8%	100.7%	100.6%	100.2%	
純資産比率(純資産/総資産)		13.0%	13.3%	13.5%	22.1%	
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)						
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)						

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
公有地の再取得額の減に伴い、公有地取得事業収益に含まれる事務費収入が減少したことから、営業損益は、赤字となったものの、効果的な資金運用等によって、営業外収益が令和5年度と比べて4,033千円増となり、経常損益は、黒字を確保しました。 一方、市による再取得の見込みがなくなった保有土地(南生田44号線用地)が特定土地に区分されたことにより、特別損失として、101,052千円を計上しました。これにより、当期純利益は99,197千円の赤字となっています。	令和7年度については、経常損益及び当期損益の黒字を確保し安定した経営を行えるよう、 <u>公有地取得事業収益以外の収益確保に向け、より効果的な資金運用を検討いたします。</u> また、長期保有土地解消計画に基づき、 <u>長期保有土地の解消に向けて市と協力しながら取り組んでまいります。</u>	長期保有土地については、令和9年度の解消に向け、両方で連携し取り組んできました。概ね計画どおり進んでいますので、引き続き、公社と連携を図りながら、取組を推進していきます。 また、保有土地が縮小していく中で、保有土地から得られる貸付収入以外の収益確保に向け、綿密な資金需要の精査や金利動向等を注視し、的確な資金運用による収益を確保しながら、引き続き適切かつ効率的な法人運営を行うことを期待しています。

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	4	0	0
職員	0	0	0	3	0	3

【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由
- ・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	1,980,168	2,137,125	2,215,807	2,295,039	
	経常費用(事業費)	1,796,353	1,972,669	2,149,097	2,195,002	
	経常費用(管理費)	122,072	127,390	111,446	127,035	
	うち減価償却費	19,085	22,118	21,676	21,661	
	当期経常増減額	61,743	37,067	△44,736	△26,997	
	経常外収益					
	経常外費用			0		
	税引前当期一般正味財産増減額	61,743	37,067	△44,736	△26,997	
	当期一般正味財産増減額	61,673	36,997	△44,806	△27,067	
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額			△22,001	△2,300		
正味財産期末残高	497,549	534,546	467,739	438,372		
貸借対照表	総資産	733,831	758,435	721,174	734,806	
	流動資産	350,116	350,250	349,440	398,423	
	固定資産	383,715	408,185	371,734	336,383	
	総負債	236,282	223,889	253,435	296,434	
	流動負債	236,282	223,889	253,435	296,434	
	固定負債					
	正味財産	497,549	534,546	467,739	438,372	
指定正味財産	31,779	31,779	9,778	7,478		
一般正味財産	465,770	502,767	457,961	430,893		

主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益		1,436,580	1,584,117	1,737,652	1,786,579	
経常費用	委託費(事業費+管理費)		556,524	662,966	789,358	802,945	
総資産	特定資産		139,091	140,557	115,966	78,710	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)						

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		431,237	407,921	376,534	425,938	
負担金						
委託料		136	129	138		
指定管理料		970,176	990,820	991,872	989,544	
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		30,000	30,000	30,000	30,000	
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		148.2%	156.4%	137.9%	134.4%	
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		103.2%	101.8%	98.0%	98.8%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		67.8%	70.5%	64.9%	59.7%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料/経常費用)		73.1%	66.6%	60.5%	61.0%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料/経常収益)		70.8%	65.5%	61.8%	61.7%	

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
<p>コロナ禍後、社会活動や経済活動の活性化により、入場料収入や施設使用料収入は回復傾向にあります。アートセンターで行っている映画上映事業などは全国的にも回復傾向は後退気味であり、ミュージアをはじめ各事業について、人件費や光熱水費等の物価高騰といった社会状況の影響を受け経常経費も増加しているため、昨年に引き続き、正味財産は減少しました。</p> <p>また、令和6年度はミュージア開館20周年を迎えた年であり、周年事業として積み立てた預金(4500万円)を取り崩して支出しています。</p>	<p>コロナ禍後、社会活動や経済活動が活性化し、施設の入場料収入や施設使用料は回復傾向ではありますが、映画業界においては社会情勢の変化を受け全国的にも観客数は回復しておらず、アートセンターにおいても同様に入場料収入は伸び悩んでいます。また、財団全体としても経常収益は増加しているものの、経常費用の増加がそれを上回る状況となっています。</p> <p>経費の増加の一因は社会情勢の変化による光熱水費や人件費、諸物価の高騰であり、今後も、この傾向はしばらく続く可能性が高いと思われ、引き続き経費の効率的な執行に加え、魅力的な企画の立案に努めるとともに様々な媒体による積極的な広報を行うことで、収益の確保を図ります。</p>	<p>本法人は、本市と共に文化芸術振興の施策を実現する協働のパートナーとして非常に大きな役割を担っています。</p> <p>施設利用料収益や物品販売収益は増加しましたが、物価高騰等の影響により、経常費用が増加し、経常収支比率は100%を切り、正味財産は減少しました。</p> <p>今後は、新たに策定した財団の理念等に基づき、組織としてより高い意識を持って文化芸術事業や施設運営を行うとともに、各種取組による収入確保及び事業の棚卸や執行に伴う契約方法の見直しなど、経営健全化に向けた効率的かつ効果的な運営、さらに執行体制の強化に向けた取組に期待します。</p>	

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	8	0	0
職員	49	0	11	0	0	0

【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由
- ・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人川崎市国際交流協会	所管課	市民文化局市民生活部多文化共生推進課
---------	-----------------	-----	--------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	144,303	139,496	132,811	144,905	
	経常費用(事業費)	134,683	144,187	130,903	150,271	
	経常費用(管理費)	2,823	2,913	3,042	3,059	
	うち減価償却費	95	47	47		
	当期経常増減額	6,797	△7,604	△1,134	△8,425	
	経常外収益					
	経常外費用					
	税引前当期一般正味財産増減額	6,797	△7,604	△1,134	△8,425	
	当期一般正味財産増減額	6,688	△7,739	△1,270	△8,568	
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	6	83	163	163		
正味財産期末残高	327,752	320,096	318,989	310,584		
貸借対照表	総資産	351,707	341,840	341,985	335,468	
	流動資産	51,606	41,703	41,733	35,053	
	固定資産	300,101	300,137	300,252	300,415	
	総負債	23,955	21,744	22,996	24,884	
	流動負債	23,955	21,744	22,996	24,884	
	固定負債					
	正味財産	327,752	320,096	318,989	310,584	
指定正味財産	300,006	300,090	300,252	300,415		
一般正味財産	27,745	20,006	18,737	10,169		

主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	講座事業収益及びセンター利用料収益	34,263	37,074	28,536	35,888	
経常費用	人件費(事業費+管理費)	56,734	57,856	59,662	60,740	
総資産	現金預金	50,907	40,992	41,094	33,506	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		24,571	23,391	22,715	28,172	
負担金						
委託料		38	103	820	1,008	
指定管理料		72,893	68,663	72,371	68,528	
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		300,000	300,000	300,000	300,000	
(市出捐率)		99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		215.4%	191.8%	181.5%	140.9%	
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		104.9%	94.8%	99.2%	94.5%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		93.2%	93.6%	93.3%	92.6%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		70.9%	62.6%	71.6%	63.7%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		67.6%	66.1%	72.2%	67.4%	

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
<p>経常収益については、長寿命化工事による施設の休館があった令和5年度と比較して、令和6年度は講座事業収益及びセンター利用料収益が735万円の増となり、指定管理料は令和5年度より384万円の減となりましたが、経常収益全体では令和5年度より1,209万円の増となりました。</p> <p>経常費用については、令和5年度決算における収支相償の計算により余剰が発生したことから、公益目的事業に充てるため、人件費や物価高騰に伴う光熱水費の増額等に対応するため、令和6年度補正予算を組んだことにより、令和5年度より1,938万円の増となりました。</p> <p>経常費用に占める市財政支出割合については、補助金が市制100周年事業に係る増額などで546万円の増となったものの、経常費用が令和5年度より1,938万円の増となったことから、63.7%に減少しました。</p>	<p>出資法人の役割を果たしていく上で、川崎市からの補助金等の一定の財政支援を受けながらも、自主財源を確保することが必要であることは認識しています。</p> <p>経常費用のうち市財政支出の負担割合は目標を達成することができましたが、主要な収益である講座事業収益及びセンター利用料収益については、令和6年度目標値の90%程度にとどまりました。</p> <p>今後も、ホームページ等での周知を行うとともに、利用者等のニーズを的確に把握して自主財源の増加を図り、経常費用に占める市財政負担割合の抑制に努めてまいります。</p>	<p>市財政支出の負担割合は目標を達成することができたものの、講座事業収益やセンター利用料収益については、目標値を達成できなかったことから、令和7年度は自主財源の確保に向けて、様々な検討・取組を状況に応じて行い、引き続き自己収入の確保等を推進していく必要があります。</p> <p>また、施設利用につきましても、ホームページや様々なメディアを活用して認知度の向上を図り、財源を確保する様々な取組を推進できるよう期待します。</p>	

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	8	0	1
職員	2	0	2	18	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
---------	-----------------	-----	--------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	147,241	153,698	167,416	168,503	
	経常費用(事業費)	136,305	140,883	154,756	151,498	
	経常費用(管理費)	14,178	14,860	15,465	17,593	
	うち減価償却費	864	1,032	1,305	1,408	
	当期経常増減額	△3,241	△2,045	△2,805	△588	
	経常外収益					
	経常外費用		150			
	税引前当期一般正味財産増減額	△3,241	△2,195	△2,805	△588	
	当期一般正味財産増減額	△3,241	△2,195	△2,805	△588	
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高	162,920	160,725	157,920	157,332		
貸借対照表	総資産	186,357	175,296	170,792	165,951	
	流動資産	25,027	22,209	35,636	32,076	
	固定資産	161,330	153,087	135,156	133,875	
	総負債	23,437	14,571	12,871	8,619	
	流動負債	22,075	11,411	8,917	5,944	
	固定負債	1,362	3,159	3,955	2,674	
	正味財産	162,920	160,725	157,920	157,332	
指定正味財産	109,850	109,850	109,850	109,850		
一般正味財産	53,070	50,875	48,070	47,482		
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	管理運営収益+事業参加料収益	88,539	85,917	99,776	103,166	
経常費用	委託費(事業費+管理費)	42,402	42,162	54,103	54,445	
総資産	特定資産	49,032	39,032	19,325	19,453	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	2,149	4,055	5,235	3,955	
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		15,194	14,322	14,322	16,635	
負担金		12,628	20,924	26,622	28,206	
委託料		21,621	22,196	16,010	8,155	
指定管理料		31,133	30,295	29,699	28,281	
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		45,000	45,000	45,000	45,000	
(市出捐率)		40.9%	40.9%	40.9%	40.9%	
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		113.4%	194.6%	399.7%	539.6%	
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)		1.3%	2.5%	3.3%	2.5%	
経常収支比率(経常収益/経常費用)		97.8%	98.6%	98.4%	99.7%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		87.4%	91.7%	92.5%	94.8%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		53.5%	56.3%	50.9%	48.1%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		54.7%	57.1%	51.8%	48.2%	

法人コメント		本市コメント
<p>現状認識</p> <p>新型コロナウイルスの影響もほぼ脱し、計画した事業も一部受託不調となったものの、概ね実施することができました。かわさき多摩川マラソンやトランポリンジャパンオープンへの参加者の増加や一部事業の参加見直しなどにより、収入は、168,503千円となり、令和5年度に比べ増収となりました。一方支出は一部事業の未受託による支出減等もありましたが、169,091千円となり、経常収支は△588千円となっており、令和5年度の赤字幅を縮減することができました。</p>	<p>今後の取組の方向性</p> <p>引き続き、収益を確保するために、市の受託事業の獲得に取り組むとともに、各種教室事業について満足度を高め、参加定員を増やすことで参加者を増加してまいります。また、かわさき多摩川マラソンのPR等を強化し、参加者の増加に取り組み、収益の増加に努めます。また各スポーツセンターなどの施設の指定管理業務やスポーツ関係委託事業への参画に向けて、関係企業・団体など情報を共有し、新たな事業を受託できるよう準備をへ行うことで、黒字化への転換を図ってまいります。</p>	<p>本市が今後法人に期待することなど</p> <p>本法人は、市内の種別競技団体を統括し、共に本市スポーツ施策を実現する協働のパートナーとして非常に大きな役割を担っており、本法人が市と適切に情報を共有し、多様化する市民ニーズを的確に捉えながら、より一層のスポーツ活動の普及・振興に向けて継続して取り組んでいく必要があります。そのためにも、経営の健全化に向けて、引き続きスポーツ事業及び施設管理運営の収益性を高め、自己収入の増加に努めるとともに、事業コストや人件費の削減を図ること、さらに令和8年度以降のスポーツセンター等の指定管理業務にも参画することで経営基盤を強化し、より安定した事業実施体制を構築することを期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	11	0	0
職員	4	0	0	6	0	4

【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由
- ・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	3,394,058	3,570,874	3,621,550	3,200,226	
	経常費用(事業費)	3,325,268	3,543,186	3,609,210	3,147,874	
	経常費用(管理費)	51,391	50,133	50,916	51,633	
	うち減価償却費	2,449	1,448	5,895	9,978	
	当期経常増減額	17,398	△22,444	△38,576	719	
	経常外収益					
	経常外費用	0	0	0	0	
	税引前当期一般正味財産増減額	17,398	△22,444	△38,576	719	
	当期一般正味財産増減額	17,398	△22,444	△38,576	719	
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	579	△79				
正味財産期末残高	291,595	269,072	230,496	231,215		
貸借対照表	総資産	1,298,021	1,359,329	1,404,524	1,353,215	
	流動資産	349,076	388,646	454,182	335,340	
	固定資産	948,945	970,683	950,342	1,017,876	
	総負債	1,006,426	1,090,257	1,174,028	1,122,001	
	流動負債	341,317	380,796	447,931	331,397	
	固定負債	665,109	709,460	726,097	790,604	
	正味財産	291,595	269,072	230,496	231,215	
指定正味財産	33,504	33,426	33,426	33,426		
一般正味財産	258,091	235,646	197,070	197,789		
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益、受取会費及び受取寄付金	27,290	32,524	41,355	31,029	
経常費用	人件費(事業費+管理費)	2,966,734	3,137,313	3,254,863	2,776,831	
総資産	特定資産	883,106	906,292	864,421	918,900	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		120,260	116,944	116,499	118,879	
負担金						
委託料		55,518	49,364	42,258	38,046	
指定管理料		3,183,532	3,365,847	3,415,521	3,006,237	
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000	10,000	
(市出捐率)		16.0%	16.0%	16.0%	16.0%	

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		102.3%	102.1%	101.4%	101.2%	
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		100.5%	99.4%	98.9%	100.0%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		22.5%	19.8%	16.4%	17.1%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		99.5%	98.3%	97.7%	98.9%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		99.0%	98.9%	98.7%	98.8%	

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
<p>本財団は、収益事業は行っておらず、市民活動推進事業及び青少年健全育成事業を公益目的事業として展開し、公益財団法人として収支相償の原則により運営を行っております。なお、令和4年度・令和5年度の2か年は、県と調整して策定した「剰余金解消計画」に基づき、過年度の剰余金を解消したものであり、令和6年度は収支予算どおりの執行により、収支相償を図ることができました。また、令和6年度から、わくわくプラザとこども文化センターの指定管理の受託施設数の変更を踏まえて令和5年度に目標値を変更し、予定どおり着実に事業を推進し、(収益等減となりましたが、)収支面での影響はありません。自主財源について、青少年健全育成事業では、子育て支援わくわくプラザ事業を除いて、受益者負担の方式を採用しておらず、補助金、指定管理料等で予算措置が行われており、当該事業を利用者に無償で提供することとしているため、市民活動推進事業を含め、確保すべき大きな自主財源が他になく、本財団の収益における市の財政支出の依存度が高いのは、この状況によるものと認識しています。</p>	<p>本財団は、公益性を重視した運営組織であり、収益事業を持っていないため、市への財政依存度は高い水準になっております。しかしながら、自主財源を確保することは大変重要と認識しており、市民活動推進事業では、施設利用の利便性の向上、事業活動に対する市民の理解・支持を広げることによる寄付金や賛助会員の増加、研修や講座等のオンライン配信などの対応による幅広い利用者の獲得等を図るとともに、子育て支援・わくわくプラザ事業等の運営においては、引き続き本方針に掲げる自主財源等の確保の目標達成を目指してまいります。また、あらたな中長期計画等の策定やその目標達成に向けた職員の仕事のやり直しなど、組織内部の変革を進めながら、あらたな収益事業も検討するなど、引き続き自主財源の確保に努めてまいります。</p> <p>なお、令和7年4月1日から公益法人認定法が改正され、収支相償原則の見直しなど、財務規律の柔軟化・明確化が図られたことから、本財団においても今回の改正の趣旨を踏まえ、今後の運営に活かしてまいります。</p>	<p>市民活動推進事業では、施設利用の利便性の向上、寄付金や賛助会員の増加、研修や講座等の利用者ニーズに沿った改善等による収入増加を図ること、青少年健全育成事業では、新しい生活様式を踏まえた子育て支援・わくわくプラザ事業等の運営に取り組むこと、さらに、中長期計画等の策定やその目標達成に向けた職員の取り組みなど、組織内部の変革を進めることで、「経営改善及び連携・活用に関する方針」に掲げる法人の自主的・自立的な経営を固めながら、市の施策推進に寄与することを期待します。</p>	

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	1	10	1	1
職員	211	0	0	38	0	4

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由
・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益	2,744,039	2,898,955	2,970,030	3,020,925	
	営業費用(売上原価)	2,999,684	3,140,799	2,961,311	2,853,735	
	営業費用(販売費及び一般管理費)	246,089	247,602	223,151	202,142	
	うち減価償却費	1,434,246	1,390,176	1,282,762	1,206,965	
	営業損益	△501,734	△489,446	△214,433	△34,952	
	営業外収益	174,873	177,842	198,372	199,117	
	営業外費用	132,323	117,185	104,730	93,990	
	経常損益	△459,184	△428,789	△120,791	70,175	
税引前当期純利益	△452,542	△486,352	△123,117	61,439		
税引後当期純利益	△453,492	△487,302	△124,067	54,864		

貸借対照表		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
貸借対照表	総資産	14,762,304	13,509,406	12,501,555	11,619,781	
	流動資産	1,937,344	1,913,085	2,168,369	2,385,331	
	固定資産	12,824,960	11,596,321	10,333,187	9,234,450	
	総負債	9,759,909	8,994,312	8,110,529	7,173,891	
	流動負債	1,690,579	1,682,203	1,709,412	1,663,490	
	固定負債	8,069,330	7,312,109	6,401,116	5,510,401	
	純資産	5,002,395	4,515,093	4,391,026	4,445,890	
資本金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
剰余金等	2,395	△484,907	△608,974	△554,110		

主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
営業収益	不動産賃貸収入		2,400,467	2,540,614	2,590,600	2,647,633	
営業費用	不動産管理費		2,779,688	2,905,723	2,729,592	2,631,110	
総資産	現金・預金		1,556,707	1,493,693	1,647,929	1,414,349	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)		6,696,100	5,795,400	4,967,200	4,139,000	

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金						
負担金		157,297	167,814	188,064	185,263	
委託料		84,470	92,120	94,632	92,507	
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		2,142,735	2,142,735	2,142,735	2,142,735	
(市出捐率)		42.8%	42.8%	42.8%	42.8%	

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		114.6%	113.7%	126.8%	143.4%	
有利子負債比率(有利子負債/純資産)		133.9%	128.4%	113.1%	93.1%	
経常収支比率(経常収益/経常費用)		86.4%	87.8%	96.3%	102.2%	
純資産比率(純資産/総資産)		33.9%	33.4%	35.1%	38.3%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		7.2%	7.4%	8.6%	8.8%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		8.3%	8.4%	8.9%	8.6%	

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>営業収益については、新アゼリアカードの発行に伴う10倍ポイントキャンペーン等の来街促進や広場等を利用した短期催事・イベントの開催等積極的な展開を行ったにより、前年度比51百万円の増収となりました。</p> <p>また、営業費用については、減価償却費の低減や仕様見直しによる委託費用の削減等の継続的な経費の削減を進めたことにより、▲129百万円の削減ができました。結果、当期損益としては、令和5年度から179百万円の改善により、55百万円となり黒字化するなど、中期経営計画を上回る状況となりました。</p>	<p>必要に応じた店舗の入替え、新アゼリアカードやLINEを活用した新規顧客の取り込みや既存顧客の囲い込み、広場等を活用した季節感ある物産・イベント催事の展開等の効果的なプロモーションを行う等、引き続き、空き区画の防止・解消を進めながら、施設全体の活性化を図ってまいります。</p> <p>また、電気・ガス料金の単価変動等の社会経済環境の影響を踏まえ節電等の取組を行いながら、委託費用の削減にも継続的に取り組むことで、黒字化した収益の定着化と累積損失の解消を図ってまいります。</p>	<p>令和6年度においては、大型雑貨店や人気飲食店等の魅力ある店舗への入替えや地方物産展等の集客を目指すイベント実施などに重点的に取り組むことで、営業収益は30億2千万円(前年度比101.7%)となるなど、施設全体の活性化を積極的に推進したことは評価できます。また、営業費用についても、減価償却費の低減や、仕様見直しによる委託費用の削減等を実施した結果、営業費用全体で1億29百万円(前年度比96%)の削減、営業外費用においては、借入金の返済を進めたことによる支払利息減等10百万円の削減となりました。これらにより、当期損益は、55百万円(前年度比179百万円の増収)となり、平成25年以来11年ぶりの黒字化となりました。</p> <p>今後も、法人の中期経営計画や本方針に基づき、賃料条件の見直しや顧客動向を踏まえた店舗誘致、物販・イベント催事拡大による地下街への顧客誘引など、収益確保に向けた取組を推進するだけでなく、光熱費等の経費の削減、抑制にも引き続き取り組むことで、令和8年度以降の黒字化の継続、累積損失の解消が図れるよう、本市としても働きかけてまいります。</p>

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4	0	1	8	1	1
職員	30	0	0	2		1

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益	372,170	362,247	356,706	367,820	
	営業費用(売上原価)	306,123	324,123	313,943	325,717	
	営業費用(販売費及び一般管理費)	28,354	25,385	34,083	34,084	
	うち減価償却費	21,960	22,672	22,037	0	
	営業損益	37,693	12,738	8,680	8,019	
	営業外収益	3,118	3,048	3,252	2,811	
	営業外費用	2,994	1,712	759	40	
	経常損益	37,817	14,074	11,174	10,791	
	税引前当期純利益	37,941	14,084	12,470	10,791	
	税引後当期純利益	26,677	13,904	12,290	10,611	
貸借対照表	総資産	437,450	401,372	344,144	324,132	
	流動資産	312,915	288,726	231,214	217,986	
	固定資産	124,536	112,646	112,930	106,146	
	総負債	387,038	337,055	267,537	236,915	
	流動負債	93,366	104,368	44,467	45,547	
	固定負債	293,672	232,687	223,070	191,367	
	純資産	50,413	64,317	76,607	87,218	
	資本金	50,000	50,000	50,000	50,000	
剰余金等	413	14,317	26,607	37,218		
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
営業収益	冷蔵・冷凍保管事業収入	362,363	351,503	342,845	352,802	
営業収益	水の製造販売事業収入	9,807	10,744	13,860	15,018	
総資産	現金・預金	274,733	245,011	193,185	179,323	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	130,613	81,231	31,055	12,712	
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金						
負担金						
委託料						
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		40,000	40,000	40,000	40,000	
(市出捐率)		80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		335.1%	276.6%	520.0%	478.6%	
有利子負債比率(有利子負債/純資産)		259.1%	126.3%	40.5%	14.6%	
経常収支比率(経常収益/経常費用)		111.2%	104.0%	103.2%	103.0%	
純資産比率(純資産/総資産)		11.5%	16.0%	22.3%	26.9%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/ 経常費用)						
収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/ 経常収益)						
法人コメント		本市コメント				
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど				
北部市場水産物部の取扱量の減少、仲卸業者の廃業、施設の老朽化、電気料金の上昇などにより、経営環境は厳しい状況にあります。このような中、売上確保に向けた場内外事業者への営業活動や利用料金の見直しの実現により売上金額は5年ぶりに増加し、長期借入金の返済を計画どおり終えるとともに、経常利益10,791千円を確保しました。	北部市場水産物部の取扱量減少や急激な物価高に加えて、依然として高い水準にある電気料金等、会社を取り巻く経営環境は厳しく不透明な状況が続くものと想定していますが、場内事業者、特に水産物部以外の関連事業者等への需要掘り起こしや、場内事業者の利用ニーズを踏まえた場外事業者の利用増加に向けた取組を実施するとともに、エネルギー価格や原材料費などの上昇に対応した利用料金の見直し等により売上高の増加を図り、安定的な経営環境の整備を進めていきます。	厳しい経営環境が続く中で、計画どおり長期借入金の返済を完了しました。今後も、不透明な状況が続くものと思われませんが、場内外事業者に対する積極的な営業展開や、電気料金の上昇に対応した利用料金の見直し等により売上高の増加を図ることにより、安定的な経営の確保に努めていく必要があります。				
(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)						
	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	うち市派遣	うち市OB	合計	うち市在職	うち市OB
役員	3	0	1	5	1	0
職員	14	0	0	2	0	0
【備考】						
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由						
・今後の方向性						

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円) 令和3(2021)年度 令和4(2022)年度 令和5(2023)年度 令和6(2024)年度 令和7(2025)年度

正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	1,620,809	1,620,087	1,642,408	1,729,851	
	経常費用(事業費)	1,538,487	1,623,863	1,627,478	1,700,094	
	経常費用(管理費)	74,021	79,340	79,811	83,931	
	うち減価償却費	211,050	217,117	237,180	246,291	
	当期経常増減額	8,301	△83,115	△64,881	△54,174	
	経常外収益		6,575	1,925		
	経常外費用		0	6,311	660	
	税引前当期一般正味財産増減額	8,301	△76,540	△69,267	△54,834	
	当期一般正味財産増減額	8,301	△76,540	△69,267	△54,954	

(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額	△151,794	10,386	△98,617	△89,318	
正味財産期末残高	2,010,073	1,943,920	1,776,035	1,631,763	

貸借対照表	総資産	3,494,789	3,361,159	3,200,530	2,986,265
	流動資産	413,840	338,502	329,365	272,890
	固定資産	3,080,949	3,022,656	2,871,165	2,713,375
	総負債	1,484,716	1,417,239	1,424,495	1,354,501
	流動負債	272,825	265,798	301,789	260,107
	固定負債	1,211,891	1,151,441	1,122,706	1,094,394
	正味財産	2,010,073	1,943,920	1,776,035	1,631,763
指定正味財産	2,123,409	2,133,795	2,035,178	1,945,860	
一般正味財産	△113,336	△189,875	△259,143	△314,096	

主たる勘定科目の状況(単位:千円) 令和3(2021)年度 令和4(2022)年度 令和5(2023)年度 令和6(2024)年度 令和7(2025)年度

経常収益	事業収益+受取補助金等+受取負担金	1,619,802	1,619,122	1,630,346	1,724,075
経常費用	人件費(事業費+管理費)	499,266	486,667	513,307	553,316
総資産	特定資産(積立金等のみ)	481,550	470,451	442,237	460,317
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	1,007,910	961,194	914,478	869,800

本市の財政支出等(単位:千円) 令和3(2021)年度 令和4(2022)年度 令和5(2023)年度 令和6(2024)年度 令和7(2025)年度

補助金	297,802	369,766	355,527	386,423
負担金	120,000	130,000	130,000	130,000
委託料	63,993	66,407	60,983	44,450
指定管理料	78,341	89,729	74,335	74,895
貸付金(年度末残高)	1,000,000	956,600	913,200	869,800
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出資金(年度末状況)	100,000	100,000	100,000	100,000
(市出捐率)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

財務に関する指標 令和3(2021)年度 令和4(2022)年度 令和5(2023)年度 令和6(2024)年度 令和7(2025)年度

流動比率(流動資産/流動負債)	151.7%	127.4%	109.1%	104.9%
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)	50.1%	49.4%	51.5%	53.3%
経常収支比率(経常収益/経常費用)	100.5%	95.1%	96.2%	97.0%
正味財産比率(正味財産/総資産)	57.5%	57.8%	55.5%	54.6%
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)	34.7%	38.5%	36.4%	35.6%
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)	34.6%	40.5%	37.8%	36.8%

法人コメント 本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>ICONM運営事業における企業との共同研究の獲得やインキュベーション事業における利用者の増加により、経常収益は令和5年度から約87,000千円増加し、1,729,850千円となりましたが、川崎市からの借入金1,000,000千円を活用して取得した、ICONMの建物等固定資産に係る減価償却費や光熱水料費の増加分を賄うには至らず、当期一般正味財産増減額は▲54,834千円となりました。</p>	<p>ICONM運営事業においては、競争的研究費の獲得や更なる企業との共同研究の獲得によって多角的な研究と収益増を推進し、収支の均衡に取り組みます。インキュベーション事業については、国の補助金等を活用しながら、更なる利用者獲得にむけた取組を推進します。</p>	<p>共同研究の獲得による収益拡大の取組は着実に進展しており、インキュベーション事業についても、利用拡大に向けた取組が着実に進められています。引き続き、競争的研究費や企業との共同研究の獲得を通じた収支の安定化に加え、インキュベーション事業については、更なる利用者獲得に向けた取組の一層の強化を期待いたします。また、運営コストの抑制に向けた対応や、多様な主体との連携による地域貢献の推進についても、継続的な取組を期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	2	11	0	0
職員	28	1	0	74	0	4

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
収支計算書	経常収入	2,538,344	2,395,279	2,440,215	2,335,586	
	経常支出(事業費)	523,112	583,154	539,924	556,776	
	経常支出(その他)	953,996	866,124	835,515	825,510	
	うち減価償却費	15,835	14,034	15,949	15,951	
	経常収支差額	1,061,237	946,001	1,064,777	953,300	
	経常外収入	2,645,180	3,889,017	4,745,507	4,993,032	
	経常外支出	2,785,968	4,006,989	4,919,973	5,270,394	
	経常・経常外収支差額	920,449	828,029	890,311	675,938	
当期収支差額	920,449	828,029	890,311	675,938		
貸借対照表	総資産	238,256,872	226,132,170	209,022,401	200,182,293	
	流動資産	237,937,672	225,805,160	208,706,885	199,882,599	
	固定資産	319,200	327,010	315,516	299,694	
	総負債	221,777,291	208,922,966	190,922,885	181,406,840	
	流動負債	221,559,927	208,709,601	190,695,441	181,163,415	
	固定負債	217,364	213,365	227,445	243,425	
	正味財産	16,479,582	17,209,204	18,099,516	18,775,453	
	基本財産	12,566,669	12,980,684	13,425,839	13,763,808	
準備金等	3,912,912	4,228,520	4,673,676	5,011,645		
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収入	保証料	2,087,463	2,015,579	1,932,598	1,774,143	
経常支出	信用保険料	896,324	862,694	822,564	756,916	
総資産	現金預金及び株式等	23,397,535	22,469,836	22,581,010	22,470,296	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		21,334	64,985	55,745	74,157	
負担金						
委託料						
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		2,088,273	2,088,273	2,088,273	2,088,273	
(市出捐率)		16.6%	16.0%	15.5%	15.1%	
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		107.4%	108.2%	109.4%	110.3%	
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		171.8%	165.3%	177.4%	169.0%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		6.9%	7.6%	8.7%	9.4%	
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		1.4%	4.5%	4.1%	5.4%	
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		0.8%	2.7%	2.3%	3.2%	
法人コメント		本市コメント				
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど				
収支状況は、経常収入のうち保証料収入が17億74百万円と前年度より減少したこと等により、当期収支差額は6億76百万円と前年度より減少したものの、黒字となりました。当期収支差額のうち3億38百万円を収支差額変動準備金に、3億38百万円を基金準備金に繰入れ、経営基盤の強化を図りました。 また、基本財産のうち基金は出えん金・金融機関等負担金ともに拠出がなかったことから、前期から変動はありませんでした。	経常収支差額、当期収支差額ともに黒字であり、今後も引き続き経営努力を重ね、業務の適正な運営と効率化を図り、令和7年度においては、経常・経常外収支比を109.8%に、基金準備金達成を3億19百万円に目標設定しています。 また、収支差額は収支差額変動準備金と基金準備金に繰入れを行い、経営基盤強化を図ります。	物価高騰や人手不足等の影響により、引き続き、中小企業者等を取り巻く経営環境は厳しい状況にあり、制度融資を通じた資金繰りの円滑化に向けた信用保証の促進とともに、金融機関や支援機関と連携した中小企業者等への効果的な経営支援を進めていくことが求められています。信用保証協会は、資金調達面から中小企業者等の経営の安定に寄与しており、今後も市内経済の持続的な発展に不可欠であると考えています。したがって、今後も収支差額の準備金への繰入れや経費の抑制、求償権等の回収に努め、保証協会の経営基盤の強化につなげていく必要があります。				
(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)						
	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4	0	2	11	1	0
職員	35	0	0	0	0	0
【備考】						
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解 ・理由 ・今後の方向性						

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益			0	2,254,516	
	営業費用(売上原価)			0	1,992,433	
	営業費用(販売費及び一般管理費)			59,985	129,395	
	うち減価償却費			319	533	
	営業損益	0	0	△ 59,985	132,688	0.000
	営業外収益			0	312	
	営業外費用			749	1,071	
	経常損益	0	0	△ 60,734	131,929	0.000
	税引前当期純利益			△ 60,059	131,929	
税引後当期純利益			△ 60,059	101,538		
貸借対照表	総資産	0	0	108,043	677,489	0.000
	流動資産			105,649	675,619	
	固定資産			2,394	1,870	
	総負債	0	0	68,102	536,010	0.000
	流動負債			68,102	536,010	
	固定負債			0	0	
	純資産	0	0	39,941	141,479	0.000
資本金			100,000	100,000		
剰余金等			△ 60,059	41,479		
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
営業収益	売上高(営業収益と同額)			0	2,254,516	
総資産	現金・預金等			99,505	677,489	
総負債	有利子負債(借入金等)			0	100,000	
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		0		0	0	
負担金				0	0	
委託料				0	734	
指定管理料				0	0	0
貸付金(年度末残高)				0	0	0
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				0	0	0
出捐金(年度末状況)				51,000	51,000	
(市出捐率)				51.0%	51.0%	
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)				155.1%	126.0%	
有利子負債比率(有利子負債/純資産)				0.0%	70.7%	
経常収支比率(経常収益/経常費用)				0.0%	106.2%	
純資産比率(純資産/総資産)				37.0%	20.9%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)				0.0%	34.6%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)					32.6%	

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>余剰電力収入が計画を下回ったことにより営業収益が当初計画より減少したこと及び民間事業者との協議の開始など、当初計上していなかった費用が発生したことにより、目標値を下回りました。事業リスクへの対応を図りながら事業運営を行い、収益を確保する事が出来ています。</p>	<p>持続可能な事業運営に向け、事業リスクへの対応を図りながら、将来的な利益の地域還元に向け、適正な経常利益を確保していきます。 また、電力の需給バランスを注視しながら供給先を拡大し、地域への再エネ普及や地産地消のより一層の推進に向けて、事業運営を行ってまいります。</p>	<p>令和6年度から事業を開始し、廃棄物発電が想定を下回り、地域への再エネ供給量が下回りましたが、調達した分に関しては計画どおり公共施設に供給するとともに、ヤマト運輸と連携した、電力の地産地消再エネ100%を実現した事例については先進的な取組として評価しています。 令和7年度以降についても、引き続き、会社の事業運営の根幹となる収益の確保をはじめ、今後の事業拡充を見据えた早期の電源開発やエネルギーマネジメント事業の実施、また地域への再エネ普及等を目的とした利益還元の実施に向けた検討など、地域への再エネ普及や地産地消の取組についてより一層の推進を期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	1	0	5	1	0
職員	1	1	0	0	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	59,605	57,123	55,894	56,132	
	経常費用(事業費)	37,580	36,009	35,809	34,455	
	経常費用(管理費)	27,499	26,588	26,032	28,061	
	うち減価償却費	16,126	16,154	15,728	15,272	
	当期経常増減額	△5,474	△5,474	△5,947	△6,385	
	経常外収益					
	経常外費用	0				
	税引前当期一般正味財産増減額	△5,474	△5,474	△5,947	△6,385	
	当期一般正味財産増減額	△5,474	△5,474	△5,947	△6,385	
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	△3,193	△6,740	△6,801	△8,887		
正味財産期末残高	147,846	135,632	122,884	107,612		
貸借対照表	総資産	154,366	141,102	135,755	114,924	
	流動資産	6,520	5,469	12,301	6,742	
	固定資産	147,846	135,632	123,454	108,182	
	総負債	6,520	5,469	12,871	7,312	
	流動負債	6,520	5,469	12,871	7,312	
	固定負債					
	正味財産	147,846	135,632	122,884	107,612	
指定正味財産	83,994	77,254	70,453	61,566		
一般正味財産	63,852	58,379	53,002	46,046		
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益	14,163	14,840	14,488	10,426	
経常費用	人件費(事業費+管理費)	28,245	28,783	27,191	29,963	
総資産	特定資産(積立金等のみ)	13,041	14,341	15,641	15,641	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		25,500	21,239	20,362	22,517	
負担金						
委託料		13,694	14,273	13,666	9,722	
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		6,660	6,660	6,660	6,660	
(市出捐率)		66.6%	66.6%	66.6%	66.6%	
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		100.0%	100.0%	95.6%	92.2%	
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		91.6%	91.3%	90.4%	89.8%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		95.8%	96.1%	90.5%	93.6%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		60.2%	56.7%	55.0%	51.6%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		65.8%	62.2%	60.9%	57.4%	

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>公害健康被害被認定者の状況は、令和6年度末で40歳・50歳代の被認定者数が574人(54%、現在被認定者総数1,062人)いるため、被認定者が減少傾向にあるにもかかわらず、引き続き法人としての役割を担う必要があります。</p> <p>正味財産増減計算書においては、被認定者数は減少傾向にあることや被認定者が近隣の医療機関で検査を受ける事例が増加していること、加えて、センターへの検査・検診委託事業の令和8年度末終了方針により、検査収益が約307万円減少しました。正味財産期末残高は減価償却費や資本的支出の減により、約1,527万円の減額となりました。</p>	<p>今後、公害健康被害被認定者数は減少傾向にあり、近隣医療機関で受検する被認定者が増加していること、検査委託事業の委託終了方針に伴い、検査・検診事業の収益も減収となることが見込まれます。</p> <p>一方、費用については、人件費・施設維持費などの固定費が多くを占めており、弾力性の低い経常収支となっていることから大幅な改善は見込めないものの、可能な範囲で経費の節減を進めていきます。正味財産の額については、大幅な資産計上が見込めないことから、今後も減価償却相当額が減減していき</p>	<p>本市が示した「川崎・横浜公害保健センターの今後の在り方について」を踏まえ、法人として、今後の対応について検討を継続していく必要があります。これまでセンターに委託してきた事業に関して、事業移行に向けて、本市は、被認定者へ個別の御案内・架電等により、不安の解消などの対応をしており、法人においては、委託の終了及び補助金の廃止まで、安定した運営に取り組むとともに、民間医療機関等を活用した事業への円滑な移行に寄与することを期待します。また、引き続き可能な範囲で経費の節減などを行いつつ、受託事業を着実に実施していく必要があり、本市の医学的検査については、被認定者の状態に応じ、安心・安全に検査を受検できるよう対応していくとともに、呼吸機能訓練・呼吸器健康相談については、参加者に満足いただけるよう着実な事業実施に努めることを期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	0	5	1	0
職員	1	0	1	1	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	1,232,544	1,271,863	1,230,832	1,268,720	
	経常費用(事業費)	1,171,978	1,216,237	1,186,406	1,247,871	
	経常費用(管理費)	38,133	37,352	37,064	38,681	
	うち減価償却費	4,182	4,305	4,295	5,009	
	当期経常増減額	22,433	18,273	7,362	△17,832	
	経常外収益					
	経常外費用	380		759	345	
	税引前当期一般正味財産増減額	22,054	18,273	6,603	△18,177	
	当期一般正味財産増減額	22,054	18,273	6,603	△18,177	
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高	259,457	277,730	284,334	266,156		
貸借対照表	総資産	519,438	491,533	503,890	496,602	
	流動資産	322,684	292,912	308,540	288,283	
	固定資産	196,754	198,621	195,350	208,319	
	総負債	259,981	213,803	219,556	230,446	
	流動負債	176,756	128,176	135,025	130,770	
	固定負債	83,225	85,627	84,531	99,675	
	正味財産	259,457	277,730	284,334	266,156	
	指定正味財産					
	一般正味財産	259,457	277,730	284,334	266,156	
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	受託事業及び葬祭場管理運営事業	1,123,501	1,165,043	1,125,823	1,162,046	
経常費用	委託費(事業費+管理費)	172,505	180,791	181,263	196,009	
総資産	特定資産	121,417	125,939	126,962	130,447	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	54,415	2,296	177	11,836	

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		54,525	53,622	53,265	53,405	
負担金						
委託料		131,530	146,944	82,626	76,805	
指定管理料		230,770	236,401	247,358	246,857	
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000	10,000	
(市出捐率)		30.6%	30.6%	30.6%	30.6%	
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		182.6%	228.5%	228.5%	220.4%	
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)		21.0%	0.8%	0.1%	4.4%	
経常収支比率(経常収益/経常費用)		101.9%	101.5%	100.6%	98.6%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		49.9%	56.5%	56.4%	53.6%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		34.4%	34.9%	31.3%	29.3%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		33.8%	34.4%	31.1%	29.7%	

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
令和6年度の経常収益は、受託事業の新規受注の確保に加え、企業及び一般家庭の事務費率を令和6年4月から公共と同じ12%へ引き上げたこと等から受託事業収益が増加しました。経常費用は、シルバー人材センター事業において、インボイス制度に伴う免税事業者(センター会員等)に係る控除対象税額の減少により支払消費税が増加した等から租税公課が増加したこと、また、公益法人会計基準における収支償償に伴い、葬祭場運営事業に係る剰余金の解消として、老朽化した施設等に係る修繕委託や消耗品等の費用を増加したこと一般正味財産は減少しました。	インボイス制度に係る消費税負担解消のため、新しい契約方式の移行が急務ですが、特に企業発注者における費用負担の増加から、契約が解消される事態も想定されることから、発注者への対応など移行に向けて慎重に検討してまいります。収支償償に係る剰余金の解消については令和6年度では完了していませんため、引き続き、南部及び北部斎苑の利用者に安心・安全に利用していただくよう、老朽化した設備及び備品の入替等に資するため、令和7年度も実施してまいります。また、収益に係る受託事業の確保について、就業機会創出員の活用による新たな就業先の開拓や、広報、PR活動の充実、市への協力を要請するなど、多方面からの新規受注確保に努めてまいります。	受注終了案件があったことによる市委託料の減額のため、経常費用・収益に占める市財政支出割合は低下し、事務費率の引上げにより、経常収益は増額となりました。一方で、インボイス制度による支払い消費税の増額等の影響により、当期経常増減額はマイナスとなりました。インボイス制度による影響等への対応を図るため、契約方式の移行を着実に進めるとともに、引き続き、契約金額確保のために、新規受注先の開拓や受注可能な業種の拡大に向けた、広報・PR活動の強化・工夫の他、技能会員の確保・育成、就労機会のマッチング等の取組を強化することが必要と考えます。また、社会経済状況の変化に対応した、事業のデジタル化推進等による、会員の利便性向上、センター業務の効率化にも期待します。	

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	8	0	2
職員	24	0	11	9	0	5

【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由
- ・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	242,071	256,146	258,115	256,954	
	経常費用(事業費)	233,589	242,572	249,579	254,936	
	経常費用(管理費)	5,134	6,130	6,147	6,950	
	うち減価償却費	2,271	1,729	1,806	1,767	
	当期経常増減額	3,348	7,443	2,388	△4,932	
	経常外収益	1,421			6,351	
	経常外費用	0		0	7,230	
	税引前当期一般正味財産増減額	4,769	7,443	2,388	△5,811	
	当期一般正味財産増減額	4,769	7,443	2,388	△5,811	
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高		118,586	126,029	128,418	122,607	
貸借対照表	総資産	164,062	168,571	173,730	166,869	
	流動資産	115,704	122,189	128,177	122,234	
	固定資産	48,358	46,382	45,553	44,635	
	総負債	45,476	42,542	45,313	44,263	
	流動負債	34,322	32,232	33,764	31,331	
	固定負債	11,153	10,310	11,549	12,932	
	正味財産	118,586	126,029	128,418	122,607	
指定正味財産						
一般正味財産	118,586	126,029	128,418	122,607		

主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	利用料収益	46,629	50,753	46,395	42,557	
経常費用	人件費(管理費分を含む)	90,426	88,917	89,660	90,957	
総資産	特定資産	27,894	27,050	27,384	27,713	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		81,832	82,218	82,403	82,020	
負担金						
委託料		80,136	89,393	94,043	99,817	
指定管理料		27,253	27,509	27,253	27,305	
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000	10,000	
(市出捐率)		68.9%	68.9%	68.9%	68.9%	

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		337.1%	379.1%	379.6%	390.1%	
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		101.4%	103.0%	100.9%	98.1%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		72.3%	74.8%	73.9%	73.5%	
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		79.3%	80.1%	79.7%	79.9%	
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		78.2%	77.7%	78.9%	81.4%	

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
<p>安全性については流動比率300%超・正味財産比率70%超と問題なく推移していますが、常に赤字とならないよう留意しておりますが、報酬改定に係る自立支援給付費収益の減収などにより、令和2年度以来に赤字となつてまいりました。</p> <p>令和6年度の市の財政支出額は増加しておりますが、これは受託事業の拡大や税務上の取扱いの変更などに伴う委託料の増加が反映されたものとなっております。</p> <p>本会の約80%を占める公益目的事業は基本的に赤字体質(収支相償以下)ですが、効率的な運営を図りつつ、収益事業の拡大等によりその改善を図ってまいります。</p>	<p>適正な法人運営及び業務執行に取り組むと同時に、指定管理事業の適正な運営や作業室の利用者確保に取り組むこと、給付費収益については職員配置の拡充に務め適切な健康管理によって加算を得る等により引き続き収益性の改善を図り、経常収支比率99%超の保持を目指してまいります。</p> <p>また同時に、意欲ある職員の育成に取り組む、サービスの質の向上を図るとともに、コスト意識の保持に努め、安定的にサービスを提供できる体制を整えることで、経営基盤の安定化を進めてまいります。</p>	<p>令和2年度以前は当期計上増減額はマイナスで推移し、令和3年度以降、プラスが継続していましたが、令和6年度は再びマイナス、当期一般正味財産増減額はマイナス5,811千円となりました。</p> <p>収益に占める市の財政支出割合は、受託事業の増等の理由もあり、前年度対比で2.5%増加、80%を超える状況となっております。</p> <p>給付費収入の確保は法人の経営改善のために必要であると考えます。法人運営における努力と工夫、事業実施においてニーズに適切に対応していくことにより、自主財源の確保と経費の縮減、効果的な支出に努めていただきたいと思います。</p>	

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	10	0	2
職員	13	0	0	6	0	1

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由
・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	79,814	91,863	103,755	117,648	
	経常費用(事業費)	85,744	90,343	99,463	111,909	
	経常費用(管理費)	2,134	2,554	2,538	2,368	
	うち減価償却費	280	279	242	249	
	当期経常増減額	△8,064	△1,033	1,755	3,372	
	経常外収益					
	経常外費用					
	税引前当期一般正味財産増減額	△8,064	△1,033	1,755	3,372	
	当期一般正味財産増減額	△8,064	△1,033	1,755	3,372	
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	5,000	△458	△459	△122		
正味財産期末残高	89,318	87,827	89,122	92,436		
貸借対照表	総資産	93,862	92,395	96,599	99,847	
	流動資産	50,015	49,285	54,190	56,816	
	固定資産	43,847	43,110	42,409	43,031	
	総負債	4,544	4,568	7,477	7,411	
	流動負債	4,544	4,568	7,477	7,411	
	固定負債					
	正味財産	89,318	87,827	89,122	92,436	
	指定正味財産	5,000	4,542	4,083	3,961	
一般正味財産	84,318	83,284	85,039	88,475		
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益	78,550	90,676	101,994	114,348	
経常費用	人件費(事業費+管理費)	45,103	43,962	44,691	48,588	
総資産	現金預金	46,429	44,552	49,172	51,384	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金						
負担金						
委託料		37,074	38,595	39,749	44,325	
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		15,000	15,000	15,000	15,000	
(市出捐率)		42.6%	42.6%	42.6%	42.6%	
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		1100.6%	1078.8%	724.8%	766.7%	
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		90.8%	98.9%	101.7%	103.0%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		95.2%	95.1%	92.3%	92.6%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料/経常費用)		42.2%	41.5%	39.0%	38.8%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料/経常収益)		46.5%	42.0%	38.3%	37.7%	

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
<p>畜産売事業については、収益の増加が見込めないことから令和6年度で事業を終了し、在庫品等も適切に処分することで最終年度は事業単独で黒字となりました。</p> <p>自動販売機設置事業について、手数料の見直しや電子マネー導入の効果による売上増により収益が増加しました。</p>	<p>将来的な収益確保に向けて、安定した収入源となる自動販売機設置事業については、新たに開設する施設等に対しても機会を捉え新規設置を進め、設置台数増加の取組を行ってまいります。</p> <p>今後も、公益目的支出を計画的に進めながら、将来に渡っての法人財産額の維持に向けて取組みます。</p>	<p>公益目的支出を計画的に進めながら、収益事業である自動販売機設置事業については、設置台数の増加のため引き続き指定管理施設等への設置の機会を捉え関係部署に働きかけを行い、将来に渡って安定した収益確保と財産の維持に向けた取組を期待します。</p>	

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	0	0	0	12	0	0
職員	1	0	0	9	0	2

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

法人(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
---------	-------------------	-----	--------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	2,057,035	2,052,062	1,985,766	11,911,756	
	経常費用	1,584,125	1,721,230	1,598,705	11,509,332	
	うち減価償却費	359,971	353,778	318,166	321,025	
	当期経常増減額	472,910	330,832	387,061	402,424	
	経常外収益					
	経常外費用			18,600	2,297	
	税引前当期一般正味財産増減額	472,910	330,832	368,461	400,126	
	当期一般正味財産増減額	448,203	319,254	351,157	381,194	
	(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高	5,522,669	5,841,923	6,193,080	6,574,274		
貸借対照表	総資産	20,923,630	20,816,604	25,120,907	19,867,064	
	流動資産	1,176,816	1,303,629	1,031,954	1,150,171	
	固定資産	19,746,814	19,512,975	24,088,953	18,716,894	
	総負債	15,400,961	14,974,681	18,927,827	13,292,790	
	流動負債	879,508	901,902	5,551,472	824,257	
	固定負債	14,521,453	14,072,779	13,376,355	12,468,533	
	正味財産	5,522,669	5,841,923	6,193,080	6,574,274	
	指定正味財産	481,000	481,000	481,000	481,000	
	一般正味財産	5,041,669	5,360,923	5,712,080	6,093,274	
	主たる勘定科目の状況(単位:千円)					
経常収益	事業収益	1,995,750	1,984,053	1,929,229	11,846,424	
経常費用	事業費	2,435,003	1,302,145	1,408,296	11,678,888	
総資産	特定資産	4,180,464	4,385,833	4,768,127	4,787,275	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	11,925,784	11,231,884	15,127,420	9,827,214	
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		5,506	5,506			
負担金		47,063	49,976	49,926	49,981	
委託料		104,442	92,746	85,406	89,454	
指定管理料						
貸付金(年度末残高)		11,663,112	11,051,146	10,439,180	9,827,214	
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)		262,671	180,738			
出捐金(年度末状況)		481,000	481,000	481,000	481,000	
(市出捐率)		96.2%	96.2%	96.2%	96.2%	
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		133.8%	144.5%	18.6%	139.5%	
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)		215.9%	192.3%	244.3%	149.5%	
経常収支比率(経常収益/経常費用)		129.9%	119.2%	124.2%	103.5%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		26.4%	28.1%	24.7%	33.1%	
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		9.9%	8.6%	8.5%	1211.5%	
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		7.6%	7.2%	6.8%	1170.6%	

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>・所有施設の計画的な修繕を行い入居者の満足度向上に努めたほか、新百合トウエンティワン及びクレール溝口の空き区画について、既存テナントとの増床交渉を行うなどの確にテナントリレーシングを行うことにより、早期に賃貸契約を締結し、高いテナント稼働率を維持しました。また、主要な売上高は、テナントの退去による一時的な空室の影響などにより目標値の99%に留まったものの安定的に賃料収入を確保でき、今期も引き続き黒字決算とすることができました。</p> <p>・有利子負債比率は、新設小学校建設に伴う借入資金を完済するとともに、市からの長期借入金を返済計画に基づき着実に返済することで目標値を達成し、健全な経営を継続していると認識しています。</p> <p>・その他、優良ビル建設資金融資事業に係る長期貸付金24件について、既貸付者から貸付資金の償還を受け、うち1件の完済及び3件の繰上償還など、順調に債権を回収することができました。</p>	<p>・所有施設の計画的な修繕や入居者の満足度向上に努めるとともに賃貸区画に空室が生じた場合は、管理業務委託先との連携によるテナント募集や、職員による既存テナントとの増床調整等テナントリレーシングを適切に行い、早期にテナントを確保し、現在の取組目標である98%以上のテナント稼働率を維持することにより、令和7(2025)年度の主要な売上高の目標額1,481百万円の収入の確保を目指します。</p> <p>・また、長期借入金については、賃料収入を原資として返済計画(クレール小杉が令和19(2037)年度、ノクティが令和22(2040)年度返済予定)に基づき返済し、健全な経営状況の下、市が推進している活力に満ちたまちづくりに寄与してまいります。</p>	<p>・新百合トウエンティワンのテナント退去後の空き区画やクレール溝口のハウジングサロン移管に伴い空室となった区画についても速やかに後継テナントを決定するなどリレーシングを適切に行うことで、高いテナント稼働率を維持しており、賃料収入を安定的に確保しています。</p> <p>・また、長期借入金の返済についても、新川崎地区小学校建設事業を遅滞なく完了させた上で当該建設に係る借入金を返済し、有利子負債比率を大幅に減少させています。</p> <p>・当期一般正味財産増減額の黒字も継続しており、安定した財務状況下にありますが、入居者・利用者の満足度向上と将来の持続的な経営基盤を維持するために、引き続き所有施設の計画的な修繕等に努めるとともに、市が進めるまちづくりと一体となって良好な都市環境の形成を図り、市民生活の向上に寄与することを期待しています。</p>

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3		3	6		
職員	30		11	3		3

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益(事業収益)	4,905,781	4,823,612	4,517,799	4,380,555	
	営業費用(事業原価)	4,692,259	4,586,706	4,246,972	4,190,019	
	営業費用(販売費及び一般管理費)	77,816	78,778	84,221	77,937	
	うち減価償却費	142,864	149,139	152,357	156,345	
	営業損益	135,706	158,127	186,605	112,598	
	営業外収益	5,513	9,221	19,067	35,167	
	営業外費用	23,033	13,959	13,918	21,584	
	経常損益	118,186	153,390	191,755	126,181	
	税引前当期純利益	115,021	152,820	191,755	94,729	
	税引後当期純利益	115,021	152,820	191,755	94,729	
貸借対照表	総資産	14,622,109	14,966,503	14,966,778	14,779,236	
	流動資産	3,953,659	5,429,225	4,163,387	3,548,072	
	固定資産	10,668,450	9,537,278	10,803,392	11,231,163	
	総負債	3,987,348	4,178,922	3,987,442	3,705,171	
	流動負債	1,402,920	1,563,884	1,362,484	985,076	
	固定負債	2,584,428	2,615,038	2,624,958	2,720,095	
	純資産	10,634,761	10,787,581	10,979,336	11,074,065	
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000		
剰余金等	10,624,761	10,777,581	10,969,336	11,064,065		
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
事業収益	賃貸管理事業収益+民間提携住宅管理事業収益	715,573	715,439	734,247	731,176	
事業原価	賃貸管理事業原価+民間提携住宅管理事業原価	545,313	530,085	526,727	551,812	
総資産	賃貸事業資産	8,237,303	8,120,834	8,049,088	7,969,855	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		186		5,506	5,340	
負担金						
委託料		4,608,375	4,517,943	4,155,907	4,008,572	
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000	10,000	
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		281.8%	347.2%	305.6%	360.2%	
有利子負債比率(有利子負債/純資産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		102.5%	103.3%	104.4%	102.9%	
純資産比率(純資産/総資産)		72.7%	72.1%	73.4%	74.9%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		96.1%	96.5%	95.8%	93.6%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		93.8%	93.5%	91.7%	90.9%	

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
市からの委託料については、市営住宅修繕費(大規模修繕や小規模修繕)が大部分(約86%)を占めていますが、実費精算としているため、公社の営業損益等には含まれていません。令和5年度と比較して営業損益が減額となった主な要因としては、欠員補充や定期昇給等により人件費が増額となったことや、退職給付引当金や物件費についても増額となったことなどが挙げられます。	所有する賃貸住宅については、引き続き適切な維持管理を行うことで目標値である入居率95.9%以上を維持し、安定的な自主財源の確保に努めます。その他の事業においても、業務改善等を図り、安定的な財務状況を目指します。 パートナーシップ事業等の収益性の低い公益的な事業や高齢年マンションの維持・再生に向けた効果的な支援策等の検討について、公社が一部費用を負担しながら実施することで、市民への還元を図ります。	収益に占める市の財政支出割合は高いですが、市営住宅修繕費が大部分を占めており、この費用は実費精算のため公社の営業損益等には含まれていません。今期においては営業損益が減額となりましたが、安定的で健全な経営を続けていると判断しています。今後も、賃貸住宅管理事業を適正に実施することで収益を確保しながら、公社としての役割を踏まえつつ、その特性を活かし、「パートナーシップ事業」をはじめとした住まいや住環境の質の向上に向けた先導的な様々な取組を推進することを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	3	6	0	0
職員	81	0	11	1	0	1

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益	2,223,364	2,272,634	2,280,232	2,285,931	
	営業費用(売上原価)	2,088,331	2,127,432	2,143,979	2,176,064	
	営業費用(販売費及び一般管理費)	141,387	144,223	139,834	132,864	
	うち減価償却費	9,381	10,417	8,224	6,134	
	営業損益	△6,353	979	△3,581	△22,998	
	営業外収益	15,728	3,599	6,452	9,864	
	営業外費用		9	0	3,063	
	経常損益	9,375	4,568	2,871	△16,196	
	税引前当期純利益	9,375	4,568	2,871	△16,196	
税引後当期純利益	7,282	2,393	766	△18,504		

貸借対照表		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
貸借対照表	総資産	4,296,301	4,145,171	4,219,246	3,958,719	
	流動資産	1,744,413	1,812,311	2,001,038	1,653,898	
	固定資産	2,551,888	2,332,860	2,218,208	2,304,821	
	総負債	2,876,607	2,723,085	2,796,394	2,554,371	
	流動負債	533,392	516,579	686,227	536,634	
	固定負債	2,343,215	2,206,506	2,110,167	2,017,737	
	純資産	1,419,693	1,422,086	1,422,852	1,404,348	
	資本金	300,000	300,000	300,000	300,000	
	剰余金等	1,119,693	1,122,086	1,122,852	1,104,348	

主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
営業収益	販売促進事業収入	2,215,837	2,266,842	2,276,656	2,280,245	
営業費用	人件費(役員報酬・給与)	80,555	80,271	76,744	75,040	
総資産	現金・預金	1,459,652	1,472,169	1,578,391	1,239,132	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金			1,000			
負担金						
委託料						
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		105,000	105,000	105,000	105,000	
(市出捐率)		35.0%	35.0%	35.0%	35.0%	

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		327.0%	350.8%	291.6%	308.2%	
有利子負債比率(有利子負債/純資産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		100.4%	100.2%	100.1%	99.3%	
純資産比率(純資産/総資産)		33.0%	34.3%	33.7%	35.5%	
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕/経常費用)			0.0%			
経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕/経常収益)			0.0%			

法人コメント		本市コメント
<p>現状認識</p> <p>・持続的な企業価値や施設価値の取組み、ESGに配慮した経営を通じて、地域社会やステークホルダーに愛される商業施設づくりを推進し、商業振興とまちづくりの発展に寄与する経営方針の基で施策を着実に実行してまいりました。具体的には、ノクティブジョンの新機種更新などによる利便性の向上やテナントスタッフの休憩室の改装など職場環境の改善を図りました。</p> <p>・地域貢献の取組みとして、川崎フロンターレ等の継続協賛をはじめ、市制100周年記念事業等への参加・事業推進に協力しました。さらに、グリーンボンドの購入により環境施策への貢献、地域団体等と一体となって実施した市民コンサート、キラリデッキイルミネーションイベントや近隣保育園への屋上広場の貸し出しなどまちづくりに寄与する取組みを進めました。</p> <p>・また、売上上げは前年より微増収となりましたが、積極的な設備投資や物価高騰などからトータルでは、増収減益となりました。</p>	<p>今後の取組の方向性</p> <p>・物価高騰等の社会経済情勢の変化に伴い、お客様の生活行動や社会ニーズが多様化する中、今後、ノクティブジョン開業30周年を見据え、設備投資の計画的かつ着実な実施、販促・宣伝活動の積極的なPRなど持続的な企業価値や施設価値の向上の一層の取組みを通じて、お客様・地域社会・ステークホルダーの皆様にご貢献してまいります。</p> <p>・さらに、地域団体等と一体となって行っている市民コンサートやキラリデッキイルミネーションなど継続的なイベントの開催を通じて、より一層の商業振興、魅力と賑わいのあるまちづくりの発展に寄与する取組を進めてまいります。</p>	<p>本市が今後法人に期待することなど</p> <p>・令和6年度も積極的な営業活動や販売促進活動、魅力的なイベントの企画、開催等などに取り組んだことにより、来客者数が令和5年度比で増加し、コロナ禍の令和3年度の現状値を大きく上回るなど着実に回復しています。</p> <p>・水道光熱費の増加や積極的な設備投資により、純利益は赤字となりましたが、利用環境の改善や施設の魅力向上に向けた設備投資は、長期的な収益改善の観点から必要な経営判断であると評価できます。</p> <p>・今後も物価高騰など社会経済状況が厳しい中においても、令和9年度の開業30周年を見据えながら、将来に向けた投資を積極的に進めつつ、複合商業施設の管理会社として適正・公正な運営を行うとともに、地域社会に貢献する事業や、環境に配慮した事業に積極的に取り組み、引き続き、溝口駅周辺地区の商業振興とまちづくりの発展に寄与されることを期待しています。</p>

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4	0	2	7	1	0
職員	3	0	3	0	0	0

【備考】
 ●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由
 ・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	473,597	504,451	248,819	271,038	
	経常費用(事業費)	425,916	434,498	272,352	281,224	
	経常費用(管理費)	19,383	19,897	19,740	19,240	
	うち減価償却費	2,599	3,920	1,671	1,499	
	当期経常増減額	28,298	50,056	△43,273	△29,425	
	経常外収益					
	経常外費用					
	税引前当期一般正味財産増減額	28,298	50,056	△43,273	△29,425	
	当期一般正味財産増減額	28,078	49,836	△43,443	△29,595	
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高	562,932	612,768	569,325	539,730		
貸借対照表	総資産	693,601	808,270	669,875	637,837	
	流動資産	211,897	256,505	125,182	118,027	
	固定資産	481,705	551,765	544,693	519,809	
	総負債	130,670	195,502	100,550	98,107	
	流動負債	63,551	118,115	29,919	31,074	
	固定負債	67,118	77,386	70,630	67,034	
	正味財産	562,932	612,768	569,325	539,730	
	指定正味財産	131,000	131,000	131,000	131,000	
	一般正味財産	431,932	481,768	438,325	408,730	
	正味財産期末残高	562,932	612,768	569,325	539,730	

主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	駐車場等事業収益	174,274	190,828	55,990	52,038	
経常費用	人件費(事業費+管理費)	133,396	132,447	98,222	110,938	
総資産	特定資産	187,118	254,320	248,919	225,678	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	2,216	5,423	4,067	2,711	

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		99,955	104,586	103,812	107,280	
負担金						
委託料		194,596	202,777	80,054	86,613	
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		131,000	131,000	131,000	131,000	
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		333.4%	217.2%	418.4%	379.8%	
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)		0.4%	0.9%	0.7%	0.5%	
経常収支比率(経常収益/経常費用)		106.4%	111.0%	85.2%	90.2%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		81.2%	75.8%	85.0%	84.6%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		66.1%	67.6%	62.9%	28.9%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		62.2%	60.9%	73.9%	32.0%	

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
令和6年度も引き続き赤字経営が続いていますが、令和6年度の経常収益は、令和5年度に比べ約2200万円の増収となりました。増収の主な要因は、令和6年度に開催された全国都市緑化かわさきフェアへの参加に伴う事業収益が確保できたことによるものです。生田緑地ばら苑がフェア会場となり、協会の自主事業として各種イベント、講座等の開催とともに、収益事業としてキッチンカーや市民ブースによる委託販売などを積極的に展開し収益確保に努めました。また、令和7年度に向けて、公園緑地等での中間支援事業に向けた最初の取り組みとして令和7年3月に公園緑地等での中間支援等業務委託のプロポーザルや、2つの指定管理事業に応募し、1施設の指定管理者に内定することができました。	令和7年度からは、1施設の指定管理事業が始まり、また、全国都市緑化かわさきフェアのレガシーを踏まえ、今後川崎市全域で地域市民とともに協働で花と緑を守り育てる新たな取り組みとして中間支援組織の重要性がクローズアップされていきます。協会として令和7年度に向けて準備を開始し、新たな事業運営に対応できる体制として組織改革と職員の意識改革を行い、人員配置計画の策定を行うとともに、持続可能な協会運営を目指してまいります。また、引き続き自主財源である収益事業拡充(新規駐車場の調査や自販機設置)への取組等を進め、財源の確保に努めていきます。	今後、「協働の取組」を持続的なものにするには、公園利用者や業者、また、育て、中間支援組織が不可欠であり、その担い手には、公園緑地協会がこれまで培ってきた地域との繋がりが、みどりに関する技術的ノウハウはアドバンテージになると考えています。公園緑地協会には、等々力緑地再編整備事業の影響や全国都市緑化かわさきフェア開催によるみどりに関心の高まりを踏まえ、収益事業の拡大に積極的に取り組み、安定的な運営に向けた収益確保を進めるとともに、全国都市緑化かわさきフェアでの「協働の花づくり・花かざり」などの経験値も活かし、行政と連携し、市民ニーズを踏まえた多様な事業展開ができるみどりの情報発信基地としての機能を果たし、みどりのまちづくりに寄与することを期待します。	

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	2	6	0	0
職員	16	0	3	0	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由
・今後の方向性

法人(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
---------	--------------	-----	---------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
損益計算書	営業収益	961,480	996,808	974,590	981,589		
	営業費用(売上原価)	481,610	494,075	471,741	487,748		
	営業費用(販売費及び一般管理費)	377,649	392,533	410,898	397,960		
	うち減価償却費	128,626	125,841	122,661	121,623		
	営業損益	102,221	110,200	91,951	95,880		
	営業外収益	5,534	5,740	8,373	7,219		
	営業外費用	4,896	4,051	4,040	4,034		
	経常損益	102,859	111,889	96,285	99,066		
	税引前当期純利益	98,788	111,889	96,837	99,066		
	税引後当期純利益	65,203	76,400	64,353	64,846		
貸借対照表	総資産	3,141,075	3,141,846	3,254,478	3,312,821		
	流動資産	1,130,316	1,257,078	1,476,519	1,644,206		
	固定資産	2,010,759	1,884,768	1,777,959	1,668,615		
	総負債	196,974	133,345	193,624	199,121		
	流動負債	158,510	100,751	149,694	153,102		
	固定負債	38,464	32,595	43,931	46,019		
	純資産	2,944,101	3,008,501	3,060,854	3,113,700		
資本金	100,000	100,000	100,000	100,000			
剰余金等	2,844,101	2,908,501	2,960,854	3,013,700			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
営業収益	貸庫料収入、保管料収入、テナ施設収入、貸事務所収入、利用料金収入	932,344	964,933	943,041	954,199		
営業費用	修繕費	9,197	24,886	43,836	34,163		
総資産	現金・預金	1,035,351	1,107,555	1,361,050	1,544,939		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	46,898	3,132	11,178			
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
補助金							
負担金							
委託料							
指定管理料							
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)		50,000	50,000	50,000	50,000		
(市出捐率)		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%		
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
流動比率(流動資産/流動負債)		713.1%	1247.7%	986.4%	1073.9%		
有利子負債比率(有利子負債/純資産)		1.6%	0.1%	0.4%			
経常収支比率(経常収益/経常費用)		111.9%	112.6%	110.9%	111.1%		
純資産比率(純資産/総資産)		93.7%	95.8%	94.1%	94.0%		
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)							
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)							
法人コメント		現状認識		今後の取組の方向性		本市コメント	
倉庫等の物流施設の運営事業及び港湾共同事務所等の運営事業につきましては、顧客ニーズを的確に捉えた営業活動の実施により、目標値を達成し、高い稼働率を維持することができました。		コンテナターミナル管理運営事業につきましては、昨年度と比べコンテナ取扱貨物量は僅かに増加しましたが、目標値を達成することはできませんでした。		令和7年度は、倉庫等の物流施設の運営事業及び港湾共同事務所等の運営事業につきましては、顧客のニーズを的確に捉えた営業活動を実施し、引き続き目標値以上の高い稼働率を維持していきます。		本市が今後法人に期待することなど	
財務状況につきましては、営業収益が昨年度比6,999千円増加、経常利益が昨年度比2,781千円増加となり、引き続き黒字を堅持することが出来ました。		コンテナターミナル管理運営事業につきましては、利用者ニーズを適切に把握し、効率的かつ効果的な施設管理を継続し、川崎港戦略港湾推進協議会や市等と連携して、国内や中国、東南アジアを中心としたポートセールス活動を実施し、コンテナ取扱貨物量増加に向けて取り組んでまいります。		財務面におきましては、計画的な施設の老朽化対策を行い、老朽化による各施設の稼働率低下を抑え、安定的な収益確保に取り組んでまいります。		営業収益については、倉庫等の港湾物流施設及び港湾共同事務所等の運営において、積極的に貨物の情報収集や利用者ニーズ調査等を行い、利用者からの要望に細かく対応することで、引き続き高い稼働率の維持による安定的な収入確保を期待します。また、コンテナターミナル管理運営事業においては、本市等と協力し国内外のポートセールス活動を積極的に実施するとともに、適切な施設管理を通じて利用者の満足度を高め継続利用を促すことで、利用者及びコンテナ取扱貨物量の増加による安定的な利用料金収入の確保に繋げていくことを期待します。営業費用については、施設の経年劣化が進んでおり引き続き一定規模の修繕費を要することが見込まれますが、予防保全の観点も含め、計画的かつ適切に維持修繕を行っていくことを期待します。	
(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)							
役員	常勤(人)			非常勤(人)			
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)	
職員	3	0	2	7	1	0	
	13	0	3	0	0	0	
【備考】							
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解							
・理由							
・今後の方向性							

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益	3,949,918	4,204,108	4,214,356	4,312,934	
	営業費用(売上原価)					
	営業費用(販売費及び一般管理費)	2,811,313	3,055,194	3,196,311	3,312,433	
	うち減価償却費	872,442	845,464	830,432	907,106	
	営業損益	1,138,605	1,148,913	1,018,045	1,000,501	
	営業外収益	60,029	47,667	44,787	49,337	
	営業外費用	192,856	169,078	144,401	125,569	
	経常損益	1,005,779	1,027,503	918,432	924,270	
	税引前当期純利益	1,004,248	1,027,503	915,789	923,088	
	税引後当期純利益	695,173	711,483	635,610	640,585	
貸借対照表	総資産	38,734,200	37,971,362	37,414,486	36,497,111	
	流動資産	2,897,750	2,826,746	2,500,304	2,062,883	
	固定資産	35,836,450	35,144,616	34,914,181	34,434,228	
	総負債	32,015,284	30,754,045	29,774,640	28,376,491	
	流動負債	2,197,413	2,184,844	2,486,383	2,365,258	
	固定負債	29,817,870	28,569,201	27,288,257	26,011,233	
	純資産	6,718,916	7,217,318	7,639,846	8,120,619	
資本金	5,327,050	5,327,050	5,327,050	5,327,050		
剰余金等	1,391,866	1,890,268	2,312,796	2,793,569		
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
営業収益	売上高(営業収益と同額)	3,949,918	4,204,108	4,214,356	4,312,934	
営業収益	※特徴的な科目なし					
総資産	現金・預金	2,763,941	2,677,564	2,310,023	1,857,202	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	11,374,100	10,048,100	8,770,260	7,492,420	
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金						
負担金						
委託料						
指定管理料						
貸付金(年度末残高)	3,700,000	3,700,000	3,700,000	3,700,000		
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000		
(市出捐率)	31.9%	31.9%	31.9%	31.9%		
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		131.9%	129.4%	100.6%	87.2%	
有利子負債比率(有利子負債/純資産)		169.3%	139.2%	114.8%	92.3%	
経常収支比率(経常収益/経常費用)		133.5%	131.9%	127.5%	126.9%	
純資産比率(純資産/総資産)		17.3%	19.0%	20.4%	22.3%	
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)						
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)						

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>営業収益(売上高)は、好調なテナント稼働を背景にユーティリティ売上の販売数量が伸長し前期比70百万円増、賃貸料・共益費収入は賃料アップの寄与等により前期比27百万円増となり、トータルで前期比プラス98百万円を確保しました。</p> <p>営業費用は、前期に実施した更新投資による減価償却費が前期比76百万円増、水道光熱費は前期比57百万円増、修繕費は優先度の高い工事を前期と同程度を行い、前期比116百万円の増加となりました。設備関連費用を中心に毎期増加傾向が続いています。そのため営業損益は前期比18百万円減、経常損益は金利負担減等により前期比6百万円増、税引後当期純利益は前期比ほぼ横ばいとなっております。</p>	<p>営業面では入居率を維持しつつ、賃貸条件の改善に取り組み、引き続き安定した収入の確保を目指します。施設面は開業27年が経過し、修繕更新が必要な箇所が年々増加しており積極的に更新等対応している中で、本年1月に変電設備の故障が発生しており、修繕計画の前期見直しを適宜行っていく必要があります。引き続き計画のかつ着実に設備更新を行ってまいります。今後の事業展開を見据えた資金確保の観点から配当方針の見直しを行ってまいります。</p>	<p>営業収益については、積極的な営業活動により高い入居率を維持することで、安定的な経営基盤の確立に取り組むことを期待します。</p> <p>営業費用については、設備の経年劣化及び故障の発生等を踏まえ、修繕計画の見直し等も適宜行っていく必要があると考えますので、重要性及び予防保全の観点も十分に踏まえ、可能な限り修繕費の縮減等を図り、手元資金の確保についても留意しながら、適切に必要な維持修繕を行っていくことを期待します。</p> <p>また、引き続き安定した経常利益を確保するとともに、有利子負債についても約定返済を着実に進め、財務の健全化を図りつつ、川崎港の更なる発展に向け、東扇島総合物流拠点地区の中核企業として川崎港の港湾物流機能の高度化の取組に期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4	0	2	7	1	0
職員	10	0	2	0	0	0

【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
- ・理由
- ・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	78,521	83,313	78,737	83,919	
	経常費用(事業費)	81,977	80,994	84,517	80,731	
	経常費用(管理費)	6,518	6,821	9,233	8,543	
	うち減価償却費	804	769	577	542	
	当期経常増減額	△9,975	△4,502	△15,013	△5,355	
	経常外収益	1,542				
	経常外費用					
	税引前当期一般正味財産増減額	△8,433	△4,502	△15,013	△5,355	
	当期一般正味財産増減額	△8,433	△4,502	△15,013	△5,355	
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	△32,543	△31,379	△20,065	△18,090		
正味財産期末残高	618,390	582,509	547,431	523,985		
貸借対照表	総資産	633,591	601,582	581,793	564,189	
	流動資産	4,146	3,554	3,345	4,247	
	固定資産	629,445	598,028	578,449	559,942	
	総負債	15,202	19,072	34,362	40,204	
	流動負債	4,210	4,444	5,375	5,266	
	固定負債	10,992	14,629	28,987	34,938	
	正味財産	618,390	582,509	547,431	523,985	
	指定正味財産	629,153	597,774	577,709	559,618	
一般正味財産	△10,763	△15,265	△30,278	△35,633		
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益	39,219	48,235	55,997	63,707	
経常費用	人件費(事業費+管理費)	57,650	54,882	60,337	58,207	
総資産	特定資産	529,153	497,774	477,709	459,618	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金						
負担金						
委託料		13,695	18,975	20,289	26,076	
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		100,000	100,000	100,000	100,000	
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		98.5%	80.0%	62.2%	80.6%	
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		88.7%	94.9%	84.0%	94.0%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		97.6%	96.8%	94.1%	92.9%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		15.5%	21.6%	21.6%	29.2%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		17.4%	22.8%	25.8%	31.1%	

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
<p>・普及啓発事業の委託費増並びに講習会事業での講習受講者及び講習開催回数増による講習会事業収入増により、事業収益が増加した結果、固定負債の増額分が5,950,946円に減少しました(令和5年度 14,358,249円増)。</p> <p>・固定費である人件費については、正規職員の人材確保が進まないことから、令和3年度と比べると社会全体の人件費の見直しが進む中、微増にとどまっています。</p> <p>・経常費用は物価高騰が進む中、減少しております。</p> <p>・流動比率については、流動資産は未収金等のみで、受託事業収益や講習会事業収入の増額により、期末未収金が増えたため、令和5年度は62.2%に低下したものの、令和6年度は80.6%になっています。</p> <p>・普及啓発事業収入不足の状況が続いており、恒常的に当期経常増減額の状況が赤字となっています。</p>	<p>・公益目的事業につきましては、物価高騰が続く中、引続き経費の抑制を図り、収支の均衡を目指してまいります。</p> <p>・人件費につきましては、事業を実施するための職員定数を確定し、必要な経費について委託料に反映されるよう所管課と協議してまいります。</p> <p>・経常費用が経常収益を上回っており、当期経常増減額の赤字が続いているため、収支状況の改善、特に収入増加を図る必要があります。具体的には、令和4年度から消防局と取組んでいる課題(普及啓発事業の委託費増額、各種講習会事業の開催回数・定員等の見直し、アクアライン支援事業の他事業への補てん停止など公益目的事業としての適正収支の確保、収益性の向上、処遇改善、人材確保など)を計画的に推進してまいります。</p>	<p>・令和5年度と比較し、経常収支比率は回復しているものの、管理部門に係る経費に充てる分の収入が不足し、依然として赤字が続いております。また、昨今の物価高騰により経常費用削減は難しい状況です。</p> <p>経営状況が厳しい中ではあるものの、法人が実施する事業は、いずれも市民ニーズが高いと認識しておりますので、目標達成のため、事業に必要な人員の確保と併せ、管理部門に係る経費の見直しや物価上昇に際した収入増等による経営改善に向けて連携してまいります。</p>	

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	9	0	0
職員	9	0	9	4	0	3

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
理由
・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	所管課	教育委員会事務局健康給食推進室
---------	----------------	-----	-----------------

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	5,408,665	5,744,606	6,135,762	6,305,370	
	経常費用(事業費)	5,400,963	5,732,291	6,122,197	6,282,821	
	経常費用(管理費)	11,449	11,380	12,423	18,545	
	うち減価償却費	1,271	1,135	1,135	324	
	当期経常増減額	△3,746	934	1,142	4,004	
	経常外収益			71	101	
	経常外費用	237,274	1,054	760	624	
	税引前当期一般正味財産増減額	△241,020	△120	453	3,481	
	当期一般正味財産増減額	△241,020	△120	453	3,481	
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高	25,157	25,038	25,490	28,971		
貸借対照表	総資産	546,691	528,916	666,365	970,639	
	流動資産	541,676	520,472	659,519	962,855	
	固定資産	5,015	8,444	6,847	7,784	
	総負債	521,533	503,878	640,875	941,667	
	流動負債	520,401	499,115	637,012	938,939	
	固定負債	1,132	4,764	3,863	2,728	
	正味財産	25,157	25,038	25,490	28,971	
指定正味財産	1,000	1,000	1,000	1,000		
一般正味財産	24,157	24,038	24,490	27,971		
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益	5,345,868	5,677,961	6,062,841	6,204,663	
経常費用	基本物資代金支出+副食物資代金支出	5,345,868	5,677,961	6,062,841	6,204,663	
総資産	特定資産	1,132	1,358	1,593	1,593	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		4,732	4,204	4,091	11,800	
負担金						
委託料		5,403,734	5,740,197	6,120,652	6,283,002	
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		1,000	1,000	1,000	1,000	
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		104.1%	104.3%	103.5%	102.5%	
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		99.9%	100.0%	100.0%	100.1%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		4.6%	4.7%	3.8%	3.0%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		99.9%	100.0%	99.8%	99.9%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		100.0%	100.0%	99.8%	99.8%	

法人コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市コメント
<p>・1日約11万食分の給食物資を一括購入することにより、品質の良い食材を安定的・継続的に供給するとともに、学校や学校給食センターへの確実な配送により、安全・安心な学校給食の一翼を担っています。調達方法も学校給食用物資納入業者による入札や物資選定委員会等により決定し、品質と安全性を維持しています。なお、経常収益・費用ともに前年度から増額となった主な要因として、今年度も前年度に比べ物価高騰により、給食物資費用が大幅に増加したことによるものです。</p> <p>・学校給食費の公費化に伴い、令和2(2020)年度以前に本法人が徴収・管理してきた過年度の学校給食費未納金のうち、令和6(2024)年度中に回収した624千円については、川崎市への繰出額として「経常外費用」に計上し、協定に基づき川崎市へ譲渡しました。</p>	<p>・令和2(2020)年度以前の学校給食費の未納金について、各年度中に回収した未納金は、川崎市に譲渡することになりますが、引き続き、回収に努めます。</p> <p>・回収した未納金を、川崎市が受け入れ「学校給食運営基金」に積み立てることにより、正味財産は減少しますが、引き続き、コスト意識を持った効率的・合理的な事務執行体制の構築を図り、収支相償・収支均衡を意識し、安定的・継続的な事業運営を行います。</p>	<p>・本法人は安全・安心で良質な給食物資を安定的・継続的に調達するという公益的使命を果たすことで、1日約11万食にも及ぶ本市学校給食の根幹を支え、円滑な給食運営の実施に不可欠な法人です。しかしながら、本法人の事業内容は収益性がなく、基本財産も少額で運用収入による独立採算を求めることも困難であるため、引き続き、本市からの委託料及び補助金により、組織運営に必要な人件費や事務経費等を執行します。</p> <p>・今後も効率的・合理的な事務の執行により、安定的・継続的な事業運営の維持に努めてほしいと考えます。</p>

(2) 役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	7	0	1
職員	4	0	0	6	0	1

【備考】
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由
・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
---------	-----------------	-----	----------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	313,619	316,673	318,558	347,826	
	経常費用(事業費)	229,227	233,332	232,499	254,194	
	経常費用(管理費)	83,849	84,518	82,431	91,228	
	うち減価償却費	89	89	118	150	
	当期経常増減額	543	△1,178	3,628	2,404	
	経常外収益					
	経常外費用		270	2	2	
	税引前当期一般正味財産増減額	543	△1,448	3,626	2,402	
	当期一般正味財産増減額	543	△1,448	3,626	2,402	
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高	295,312	293,864	297,490	299,893		
貸借対照表	総資産	308,359	307,750	308,907	312,296	
	流動資産	33,179	34,716	35,821	39,980	
	固定資産	275,180	273,034	273,086	272,316	
	総負債	13,047	13,886	11,416	12,404	
	流動負債	13,047	13,886	11,416	12,404	
	固定負債					
	正味財産	295,312	293,864	297,490	299,893	
指定正味財産	203,000	203,000	203,000	203,000		
一般正味財産	92,312	90,864	94,490	96,893		
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益	48,106	53,929	55,859	57,547	
経常費用	人件費(事業費+管理費)	73,264	74,917	76,033	94,016	
総資産	特定資産	73,864	71,545	71,571	70,721	
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		141,811	141,812	141,812	158,874	
負担金						
委託料		10,795	10,044	8,232	7,870	
指定管理料		105,165	105,165	105,923	117,737	
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		200,000	200,000	200,000	200,000	
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		254.3%	250.0%	313.8%	322.3%	
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		100.2%	99.6%	101.2%	100.7%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		95.8%	95.5%	96.3%	96.0%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		82.3%	80.9%	81.3%	82.4%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		82.2%	81.2%	80.4%	81.8%	

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
<p>事業収益のうち授業料等収入は、スポーツ教室の受講者数増や夜間の資格取得講座の増設等により、令和5(2023)年度より3,130千円増加することができました。</p> <p>経常収益は上記に加え、人件費改定による補助金増、指定管理料の仕様書改訂による増もあり、令和5(2023)年度を29,268千円上回りました。</p> <p>経常費用の増の主な要因は、職員の人件費や新規指定管理業務受託決定後の準備経費等によるもの、光熱水料費は節電に努め使用料は減少したものの、料金単価上昇の影響で令和5(2023)年度を上回ったことによるものです。</p> <p>収支改善に向けた取組を進める中、令和6(2024)年度の当期一般正味財産増減額は2,402千円の黒字を確保することができました。</p>	<p>収支改善に向けた取組を進める中、令和5(2023)年度、令和6(2024)年度と、当期経常増減額と当期一般正味財産増減額の黒字を確保することができました。引き続き経営努力を重ね、効率的効果的な業務運営に努めます。</p> <p>授業料等収入や施設使用料収入については、受講者増、稼働率の上昇に向け、利用者にとってさらなる魅力ある会館づくりのため、施設整備、講座の精選、積極的な広報戦略などの取組を進めます。</p> <p>費用支出について、人件費や物件費などの諸物価の高騰に対応しながらも、経費節減に努め、収支改善に向けて事業運営を進めます。</p>	<p>令和6(2024)年度は、授業料等収入など、自主財源の確保を図るとともに、管理費の縮減にも努め、令和5(2023)年度に引き続き「自主財源の増加」及び「収支改善」における各指標の目標値を達成できたことは、評価できます。</p> <p>引き続き収入の増加と管理費の縮減に努めるとともに、安定的な財務基盤の確保に向けた取組を着実に進め、収支均衡のとれた自主・自立した経営を目指す必要があります。</p> <p>今後も公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、公益事業の充実を図るとともに事業参加者数の増加や施設の利用率向上に取り組み、収益事業による自主財源の確保や事務経費などの節減を通じて、安定的な経営基盤を確保した運営を期待します。</p>	

(2)役員・職員の内訳(令和7年7月1日現在)						
	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	7	0	1
職員	9	0	6	23	0	6

【備考】
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由
・今後の方向性